

第60回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

連結株主資本等変動計算書	1
連結計算書類の連結注記表	2
株主資本等変動計算書	13
計算書類の個別注記表	14

株式会社グリーンズ

連結株主資本等変動計算書（自2022年7月1日 至2023年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	100,000	3,433,240	△2,170,244	△8,917	1,354,078
当連結会計年度変動額					
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△181,643			△181,643
親会社株主に帰属する当期純利益			4,191,516		4,191,516
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額（純額）					
当連結会計年度変動額合計	—	△181,643	4,191,516	—	4,009,872
当連結会計年度末残高	100,000	3,251,596	2,021,271	△8,917	5,363,950

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当連結会計年度期首残高	△7,012	△7,012	1,347,065
当連結会計年度変動額			
剰余金（その他資本剰余金）の配当			△181,643
親会社株主に帰属する当期純利益			4,191,516
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額（純額）	10,880	10,880	10,880
当連結会計年度変動額合計	10,880	10,880	4,020,752
当連結会計年度末残高	3,867	3,867	5,367,818

（記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。）

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1 社

連結子会社の名称

株式会社チョイスホテルズジャパン

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
-------	--

(4) 収益及び費用の計上基準

当社グループは、ホテル運営により収益を上げる専門のホテルオペレーターとして、内外顧客に対し宿泊・料飲サービスの提供等を行っております。

ホテル運営は主に客室、宴会場、レストラン及びそれらに付帯するサービスの提供を行っておりますが、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

会計上の見積りに関する注記

1. 固定資産の減損損失

(1) 当期の連結計算書類に計上した額

減損損失 163,837千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類し、管理会計の単位、賃貸用資産及び遊休資産については、個別物件単位に基づきグルーピングを行っております。減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上します。当期においては、全国旅行支援の影響を控除するとともに、インバウンドの回復が一定期間継続するとの仮定のもと、入手可能な情報や資料に基づき、各店舗の客室単価及び稼働率を合理的に設定し、一部の資産のグルーピング単位で、減損の兆候があると認められたため、減損損失の認識の要否の判定を行いました。その結果、減損損失の認識が必要とされた一部の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上しました。

なお、将来キャッシュ・フローについては、将来の不確実な経済条件や市場価額の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の結果が見積りと乖離した場合、翌期の連結計算書類において、固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当期の連結計算書類に計上した額

法人税等調整額（益） 1,150,191千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の事業計画等に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断しております。当期においては、全国旅行支援の影響を控除するとともに、インバウンドの回復が一定期間継続するとの仮定のもと、入手可能な情報や資料に基づき、各店舗の客室単価及び稼働率を合理的に設定し、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

なお、課税所得については、将来の不確実な経済条件や市場価額の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の結果が見積りと乖離した場合、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

土地	393,872千円
建物	2,580,212千円

(2) 担保に係る債務

長期借入金	2,958,306千円
-------	-------------

2. 有形固定資産の減価償却累計額	5,075,556千円
-------------------	-------------

3. 財務制限条項

借入金のうち150,034千円については下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 2019年6月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2018年6月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- (2) 2019年6月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の単体の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続してゼロ円未満にしないこと。

借入金のうち2,070,806千円については下記の財務制限条項が付されております。

- (3) 2022年6月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結又は単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2021年6月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- (4) 2021年6月期以降、借主は決算期末日における連結の貸借対照表の純資産の部と資本的劣後ローンの金額を合計した金額をゼロ円未満としないこと。
- (5) 2022年6月期以降、連結の損益計算書において、営業損益の金額をゼロ円未満としないこと。
- (6) 2022年6月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結又は単体の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続してゼロ円未満にしないこと。

2021年3月26日付で「シンジケートローン契約」を締結しており、借り換えを行った8,600,000千円には、下記の財務制限条項が付されております。

- (7) 2021年6月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額及び劣後タームローン貸付の元本残高及び本契約上で規定した劣後タームローン貸付以外の金融機関によって資本性が認められる劣後ローンの元本残高の合計額を、ゼロ円未満にしないこと。
- (8) 2022年6月決算期を初回とする各年度決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の営業損益に関して、それぞれ営業損失を計上しないこと。

なお、上記(1)の財務制限条項に抵触しておりますが、取引金融機関から期限の利益喪失に関する請求を受けておりません。

連結損益計算書に関する注記

顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結計算書類の収益認識に関する注記に記載しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	12,886,200株
A種種類株式	6,000株
B種種類株式	500株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
2022年9月29日 定時株主総会	A種種類株式	167,671千円	27,945.2円	2022年6月30日	2022年9月30日
2022年9月29日 定時株主総会	B種種類株式	13,972千円	27,945.2円	2022年6月30日	2022年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
2023年9月28日 定時株主総会	普通株式	115,888千円	9.0円	2023年6月30日	2023年9月29日
2023年9月28日 定時株主総会	A種種類株式	240,000千円	40,000.0円	2023年6月30日	2023年9月29日
2023年9月28日 定時株主総会	B種種類株式	20,000千円	40,000.0円	2023年6月30日	2023年9月29日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を原則として自己資金により充当し、不足分について銀行借入により調達しており、短期的な運転資金についても、同様であります。また、一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	62,165	62,165	—
(2) 長期貸付金 (含1年内回収予定分)	9,385		
貸倒引当金(※1)	△7,858		
	1,527	1,517	△9
(3) 差入保証金	510,047	479,982	△30,065
資 産 計	573,740	543,665	△30,075
(1) 長期借入金 (含1年内返済予定分)	11,048,903	11,045,997	△2,905
負 債 計	11,048,903	11,045,997	△2,905

(※1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

また、差入保証金のうち、返済スケジュールが未確定で将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難なものは、時価開示の対象としておりません。

当該金融商品の連結貸借対照表計上額は、以下の通りであります。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度
非 上 場 株 式	14,100
差 入 保 証 金	5,128,103

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産

(単位：千円)

区 分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他の有価証券 株 式	62,165	—	—	62,165

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区 分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	—	1,517	—	1,517
差入保証金	—	479,982	—	479,982
長期借入金	—	11,045,997	—	11,045,997

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

(1) 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) 長期貸付金（含 1 年内回収予定分）

長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価は、契約期間及び契約更新等を勘案し、その将来キャッシュ・フローを国債の利率により割り引いて算定する方法によっており、レベル 2 の時価に分類しております。

負 債

(1) 長期借入金（含む 1 年内返済予定分）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。これらについては、レベル 2 の時価に分類しております。

収益認識に関する注記

1. 収益の分解情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	合計
宿泊売上	35,378,531
顧客との契約から生じる収益	35,378,531
その他の収益	1,060,680
外部顧客への売上高	36,439,211

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 3. 会計方針に関する事項」の「(4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	△108円12銭
1 株当たり当期純利益	305円33銭

重要な後発事象

（B種優先株式の普通株式への転換）

当社が発行するB種優先株式（以下、本優先株式）の全部について、その保有者である近畿中部広域復興支援投資事業有限責任組合から、2023年8月14日付で普通株式を対価とする取得請求権を行使した旨の連絡を受けており、以下のとおり交付しました。

(1) 株式交付日

2023年8月18日

(2) 発行済み優先株式数（本転換前）

500株

(3) 転換株式数

500株

(4) 未転換株式数

0株

(5) 転換により増加した普通株式数

992,063株

(6) 本転換後発行済株式数

13,878,263株

その他の注記

・減損損失に関する注記

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額（千円）
事業用資産	沖縄県那覇市	建物及び構築物	7,405
		工具、器具及び備品	6,218
		その他	7,275
事業用資産	京都府京都市	建物及び構築物	2,724
		工具、器具及び備品	2,309
		その他	6,711
事業用資産	愛知県名古屋市	建物及び構築物	9,435
		工具、器具及び備品	12,738
		その他	8,254
事業用資産	愛知県東海市	建物及び構築物	376
		工具、器具及び備品	473
事業用資産	愛知県半田市	建物及び構築物	5,118
		工具、器具及び備品	2,311
事業用資産	新潟県上越市	建物及び構築物	3,409
		工具、器具及び備品	74
事業用資産	三重県津市	建物及び構築物	831
		工具、器具及び備品	942
事業用資産	北海道函館市	工具、器具及び備品	2,984
事業用資産	富山県魚津市	建物及び構築物	450
事業用資産	岐阜県高山市	建物及び構築物	12,998
		工具、器具及び備品	14,211
		その他	51,509
事業用資産	石川県金沢市	建物及び構築物	3,290
		工具、器具及び備品	1,780
計			163,837

当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類しております。

また、事業用資産については、管理会計の単位、賃貸用資産及び遊休資産については、個別物件単位に基づきグルーピングしております。

上記の事業用資産については収益性が低下しているため、当連結会計年度において帳

簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額の算定は使用価値又は正味売却価額に基づいております。土地を除く固定資産については使用価値によっておりますが、使用価値は見積将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零として算定しております。土地については正味売却価額によっており、主として固定資産税評価額に基づき算定しております。

- ・記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書（自2022年7月1日 至2023年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 特別償却準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	3,433,240	3,433,240	32,500	4,554	△2,233,502	△2,196,447
剰余金（その他資本剰余）の配当		△181,643	△181,643				
当期純利益						4,152,980	4,152,980
特別償却準備金の取崩					△4,554	4,554	－
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	－	△181,643	△181,643	－	△4,554	4,157,534	4,152,980
当期末残高	100,000	3,251,596	3,251,596	32,500	－	1,924,032	1,956,532

	株主資本		評価・換算差額等		純資産計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8,917	1,327,874	△7,012	△7,012	1,320,862
剰余金（その他資本剰余）の配当		△181,643			△181,643
当期純利益		4,152,980			4,152,980
特別償却準備金の取崩		－			－
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）			10,880	10,880	10,880
事業年度中の変動額合計	－	3,971,336	10,880	10,880	3,982,216
当期末残高	△8,917	5,299,211	3,867	3,867	5,303,079

（記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。）

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式 移動平均法による原価法

②その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、ホテル運営により収益を上げる専門のホテルオペレーターとして、内外顧客に対し宿泊・料飲サービスの提供等を行っております。

ホテル運営は主に客室、宴会場、レストラン及びそれらに付帯するサービスの提供を行っておりますが、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

会計上の見積りに関する注記

1. 固定資産の減損損失

(1) 当期の計算書類に計上した金額

減損損失	163,837千円
------	-----------

(2) 識別した項目に係る必要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当期の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	1,089,024千円
--------	-------------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

土地	393,872千円
建物	2,580,212千円

(2) 担保に係る債務

長期借入金	2,958,306千円
-------	-------------

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	5,064,422千円
--	-------------

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	93,325千円
短期金銭債務	117,079千円

4. 財務制限条項

当社における借入金のうち150,034千円については下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 2019年6月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2018年6月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- (2) 2019年6月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の単体の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続してゼロ円未満にしないこと。

当社における借入金のうち2,070,806千円については下記の財務制限条項が付されております。

- (3) 2022年6月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結又は単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2021年6月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- (4) 2021年6月期以降、借主は決算期末日における連結の貸借対照表の純資産の部と資本的劣後ローンの金額を合計した金額をゼロ円未満としないこと。
- (5) 2022年6月期以降、連結の損益計算書において、営業損益の金額をゼロ円未満としないこと。
- (6) 2022年6月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結又は単体の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続してゼロ円未満にしないこと。

当社は2021年3月26日付で「シンジケートローン契約」を締結しており、借り換えを行った8,600,000千円には、下記の財務制限条項が付されております。

- (7) 2021年6月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額及び劣後タームローン貸付の元本残高及び本契約上で規定した劣後タームローン貸付以外の金融機関によって資本性が認められる劣後ローンの元本残高の合計額を、ゼロ円未満にしないこと。
- (8) 2022年6月決算期を初回とする各年度決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の営業損益に関して、それぞれ営業損失を計上しないこと。

なお、上記(1)の財務制限条項に抵触しておりますが、取引金融機関から期限の利益喪失に関する請求を受けておりません。

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	992,424 千円
売上高	31,524
売上原価	2,564
販売費及び一般管理費	958,336
営業取引以外の取引	2,879

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	9,742株
------	--------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業所税	25,840千円
固定資産	449,910
貸倒引当金	11,223
資産除去債務	186,750
税務上の繰越欠損金	3,923,314
その他	6,462
繰延税金資産小計	4,603,500
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△2,859,722
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△604,925
評価性引当額小計	△3,464,647
繰延税金資産合計	1,138,853
繰延税金負債	
建物（資産除去債務）	△47,835
その他有価証券評価差額金	△1,993
繰延税金負債合計	△49,829
繰延税金資産の純額	1,089,024

関連当事者との取引に関する注記

重要な取引が存在しないため記載を省略しております。

収益認識に関する注記

1. 収益の分解情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	合計
宿泊売上	35,407,040
顧客との契約から生じる収益	35,407,040
その他の収益	1,063,695
外部顧客への売上高	36,470,735

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	△113円15銭
1 株当たり当期純利益	302円33銭

重要な後発事象に関する注記

(B種優先株式の普通株式への転換)

詳細につきましては、「連結注記表 重要な後発事象に関する注記」をご参照ください。